

上越教育大学生の学習経歴と学生生活 —— 日仏比較に向けた質問紙調査の問題点と課題 ——

大 前 敦 巳*

(平成14年 4 月30日受付；平成14年 6 月19日受理)

要 旨

学習社会の実現と深い関わりをもつ万人型の教育機会（ユニバーサル・アクセス）への移行が世界的な問題になる中で、学生集団の多様性を前提にした多面的な研究枠組を構築することが求められている。小論では、高等教育進学者の多様化した学習経歴と学生生活の状況を分析するにあたり、日本とフランスの比較に向けた質問紙調査の問題点と課題を探る。

分析に用いたデータは、本調査に先立って上越教育大学の1・2年生を対象に実施した調査によるものと、同様に第一段階の比較参照のためにフランスの2大学で収集した同じ内容の調査データである。上越教育大学生は、進学ルートの面においても、過去の学習経歴においても同質性が高く、従来のエリート・マス型の特性を保持している。小・中学生時に習いごとに通い、中学生以降に塾・予備校・家庭教師も経験するという学習経歴のメインルートが見出され、それが家庭教育や社会階層の違いにも結びついていることが明らかになった。

しかし、その違いが学習意欲の格差に即座に結びつくわけではなく、学校的な学習規範に加えて「要領よさ」という観点を導入する必要性が示唆された。メインルートに在る要領主義の学生の対極には、学校外学習や家庭教育の経験が少ない独学タイプの学生が存在する。そうした周辺層において多様化した学生に着目することにより、万人型の教育機会を念頭に置いた国際比較調査の可能性が開かれる。

KEY WORDS

学生生活	student life
万人型の教育機会	universal access
学習社会	learning society
日仏比較	comparison with France

1. ユニバーサル・アクセス時代における学生生活問題

21世紀に入ったこれからの10年間において、先進産業諸国を中心とする世界的な規模で高等教育が当面しつつある主要問題の一つに、マス型高等教育からユニバーサル・アクセス型高等教育への移行が挙げられている（Trow, 1999）。ユニバーサル・アクセスは、“万人型の教育機会”と訳され、進学率が50%を超え、国民の大半が子どもたちに何らかの種類の高等教育を与えるようになることを意味し、そこでは新しい形態の高等教育の創造を迫られることになる（Trow, 1976：64）。たとえば、学生集団が多様化し、高校新卒者だけでなく、社会人、退職者、

* 生徒指導総合講座

移民、外国人といった成人人口のほとんどすべてが教育機会に参加するようになり、教育組織の弾力化や情報通信技術の発達に伴って、多彩な学生の目的に応じた履修形態を作り出すことが可能になる¹。この方向をつきつめていくと、ハッチンスの提唱する“学習社会”に近似したものになっていくと言われる。

学習社会は、「すべての成人男女に、いつでも定時制の成人教育を提供するだけでなく、学習、達成、人間的になることを目的とし、あらゆる制度がその目的の実現を志向するように価値の転換に成功した社会」（新井，1979：11）と定義されるように、個人的価値に結びついた学習様式の価値転換を想定しているところに特徴がある。その後、ユネスコの委員会から出されたフォール報告で、「持つ様式」から「ある様式」へ、「分割された人間」から「完全なる人間」へという転換が提唱されたことはよく知られている。そこには大衆化した学校教育における「価値の制度化」からの脱出ということが含意されている点にも注意する必要がある（新井，1982：135-149）。

そのような観点から現代の学生生活の問題を考えた場合、従来のように特定の年齢層（若年者）と社会層（入試選抜を経た者）からなる一元的な学生文化を想定することはできなくなるだろう。それではいかなる多元的な分析枠組を設定した上で、学生生活の実態を把握することが可能になるのだろうか。小論では、その一つの試みとして、学生の過去の学習経歴に着目し、そこに現れる様々な在り方との関わりにおいて、現在の学生生活にみられる諸問題の状況を明らかにするというアプローチをとってみたい。それと同時に、万人型の教育機会を前提した場合における質問紙調査の問題点と課題を探ることも、小論のもう一つの目的として掲げておきたい。

もっとも、マス、ユニバーサルといった概念自体は理念型として抽象されたものであり、現実には国や社会によって異なる様相が見出され、各々の歴史、文化、高等教育の運営形態などの違いが反映している。トロウ自身、いち早く万人型の教育機会を遂げつつあるアメリカと、エリート型の起源と機能を残したヨーロッパ諸国との間では、高等教育システムの発展過程が基本的に異なることを示している（Trow, 1999）。たとえ万人型の教育機会が達成されたとしても、それによって必ずしも先行段階のエリート型、マス型の教育が消滅ないし変化するわけではない。そういう状況においてもエリート型の機関が存続し続けることもあるし、高等教育機関の内部の一部がエリート機能を果たすこともありうる（Trow, 1976：82）。日本においては、国公私立に分かれた設置形態と国立大学の法人化、偏差値による学校序列、18歳人口の急速な減少、推薦入試の拡大と受験体制の緩和、1990年代以降における経済不況の影響、雇用環境の変化などの固有の事情が関与していると考えられる。

小論では、日本の高等教育進学者における学習経歴と学生生活を調査するに先立って、上越教育大学生を対象に実施した質問紙調査の結果に基づいて、彼・彼女らの多様化した学生生活の特徴を明らかにすることを第一の課題とする。その際、同様に予備段階の調査としてフランスの2つの大学で実施した（言語は異なるが）同じ内容の質問紙調査の結果を対比させることにより、上越教育大学生にみられる多様性の程度や質をより明瞭に浮き彫りにすることを試みる。もちろん、いずれの調査も各国の学生を代表するサンプリングを経て行われたものではないため、両国の結果に表れた数字を直接比較してもほとんど意味はない。むしろ日本とフランスの比較に向けた質問紙調査に内在する問題点と課題を検討する上で、小論の試みは有効性を発揮すると筆者は考える。というのも調査を計画する段階で立てた目的、視座、問題構成、質

問内容、カテゴリー分類、あるいは調査実施後のコーディングやデータ分析の過程において、すでに当該社会の文化的特性によって拘束されたバイアスを被っている可能性があるからである (Merllié, 1996) ²。そのような観点から、第二の課題として、日仏比較を企てる際に生じる調査の問題について検討したい。

それでもなお、フランスのケースを参照することによって、次のような類似点と差異を比較することが可能であると考ええる。第一に、両国とも1990年代に入って現実味を帯びてきた、高等教育のマス化からユニバーサル化への移行状況を比較の軸に据えることができる。フランスでは1985年にバカロレア取得率「80%目標」が提示され、その取得率は1986年の38%から1990年の54%に達し、1992年には60%を超えるに至った(その後は60%台前半で推移している)。日本でも第二次ベビーブーム後の18歳人口低下とともに1990年代に進学率が上昇し、両国ともこれまでにない万人型の教育機会を迎えつつある状況である点で共通している。第二に、フランスではグランドゼコールと大学の二元システムからなるエリート教育の伝統が根強く残っているのに対して、日本でも偏差値序列に象徴される学歴主義の秩序が存続しており、両国とも歴史的経緯は異なるものの万人型の教育機会と矛盾する部分を抱えているところに、比較の視点を見出すことができる。小論で取り上げる調査結果の範囲では、上記のような検討を包括的に企てることは不可能であるが、そのための準備段階の作業として今後の展開の見通しを提示することにしたい。

2. 調査の概要

小論で取り上げる質問紙調査は、学習経歴と学生生活の日仏比較に先立って第一段階の調査としてパイロット的に実施したものである。2002年1月に上越教育大学で調査を行い、2月末から3月上旬にかけてフランスの北部ノルマンディー地方のルーアン大学と、首都北部郊外にあるパリ第8大学(いずれも文学・人間科学部)で同様の調査を実施した。調査方法は、1・2年生を対象とする授業時間をお借りした集合調査によるもので、サンプル数は、上越教育大学293名、ルーアン大学161名、パリ第8大学103名である(表1)。パリ第8大学では、3年次以上の学生も少なからず参加している。

表1 各大学の調査サンプル数

	人数(%)		
	上越教育大学	ルーアン大学	パリ第8大学
1年次	154(52.6)	91(56.5)	57(55.3)
2年次	136(46.4)	69(42.2)	31(30.1)
3年以上	3(1.0)	2(1.2)	15(14.6)
合計	293(100.0)	161(100.0)	103(100.0)

性別の構成比率は、いずれの大学も女性の比率ほうが高いが、特に文学・人間科学部を対象にしたフランスの大学において高くなっている(上越教育大学57.7%, ルーアン大学77.6%, パリ第8大学75.7%)。出生年については、上越教育大学では93%が1981年生まれ以降であるの

に対し、ルーアン大学では69%、パリ第8大学では50%になる。フランスでは留年で遅れて大学に入る学生が多いのに加えて、パリ第8大学では社会人学生も少なからず存在しており、18%が正社員または企業研修生としての職業経験を有している。パリ第8大学の場合、出生国も25%が外国であり、多様な国出身の学生が集まっている（それに対して上越教育大学では、出身地域は広範だが全員が日本で生まれである）。したがって上越教育大学の学生は、年齢・国籍の面で同質性が高いものになっている。

また、上越教育大学では、ほとんどの学生が全日制普通高校の出身であり、職業高校または総合制・単位制高校出身の学生はわずか2名（0.7%）にすぎない（それに対して、ルーアン大学では24%、パリ第8大学では22%が技術・職業バカロレアの取得者である）。高校に在籍していたコースも、7割近く（68.3%）が文科系であり、続いて理科系（22.5%）、特に区別はない（5.8%）、その他（3.4%）の順になる。さらに、上越教育大学生は留年の経験がほとんどなく（1.0%）、浪人（大学入学のために1年以上待った）経験も15.7%にとどまっており、アルバイトを除けば職業経験も皆無に近く（0.3%）、入学前に別の高等教育機関に通っていたケース（1.4%）も希であることから、大多数の学生は普通科高校からストレートに大学に進学していることがわかる。ルーアン大学・パリ第8大学と対比してみても、入学にいたる進学ルートという点では上越教育大学生の同質性は顕著であり、特定の年齢層と社会層から選抜された者が入学するエリート・マス型の高等教育の特性を強く残していると言することができる。

3. 塾と家庭の学習経験

進学ルートの面ではきわめて同質性の高い上越教育大学生も、過去の学習経歴をしてみると学生間の多様性が観察されるのではないだろうか。調査票においては、塾・予備校・家庭教師、通信教育、語学学校・英会話教室、習いごと（音楽・スポーツなど）、家族から日常的に勉強を教えてもらうことの経験について、それぞれ高校生の時、中学生の時、小学校高学年の時、小学校低学年の時の有無を質問している。回顧形式の質問であるので、各時期における学習経験の程度や内容については、回答時点における学生の主観に依存せざるをえないが、少なくとも各時期に学習経験をしたと思えるほどのことがあったか否かというレベルでは信憑性があると考えてよいであろう。

図1は、上越教育大学生におけるそれぞれの学習経験の比率を、時期ごとにグラフに表したものである。それをみると、最も多くの学生が経験しているのは音楽やスポーツなどの習いごとであり、92.2%の者がいずれかの時期に習いごとに通っている。時期別には小学生の時に習いごとに通っている場合が多く、その比率は低学年で78.5%、高学年で83.6%にものぼっている。中学生、高校生になると経験率が減少してくるものの、上越教育大学に入学した学生にとって小学校時代から習いごとに通うことは、いわば「ふつうのこと」として経験が共有されている。1993年文部省「学習塾等に関する実態調査」においても、小学生で76.9%、中学生で28.3%の生徒がけいこごとに通っていることが報告されているが、後に述べるフランスのケースと比べても分かるように、一つの大学に入学してくる学生の特質としてはきわめて高い同質性を保持している。

習いごとに続いて多く行われているのは、塾・予備校・家庭教師であり、72.9%の学生がいずれかの時期に経験している。この学習経験の特徴は、習いごととは違って小学生の時にはあ

まり行われず、中学生の時に最も経験率が高くなる（64.3%）ことである。そして高校生になると再び比率が低下する（39.9%）。1993年の文部省調査においても、小学生の通塾率が23.6%、中学生では59.5%と報告されているので、全国的な傾向にそくした結果を示していると言えるのかもしれない。

通信教育においても、塾・予備校・家庭教師と同様に中学生以降で経験率が高くなるが、学年が最上級の高校生の時に通信教育を受ける比率がいちばん高くなることに特徴がある。このことから上越教育大学生の主要な学習経歴は、小学生の時に習いごとに通い、中学生以降になると、塾・予備校・家庭教師や通信教育を利用して、勉強に関する内容のものにシフトしていくパターンになっていることがわかる。

習いごとや塾・予備校に比べて、相対的に経験の程度が弱いのが家庭における教育である。「あなたは次の時期に、家族から日常的に勉強を教えてもらうことがありましたか」という質問に対して、52.2%の学生がいずれの時期もないと答えている。小学校低学年の時でも35.5%、高校生の時になるとわずかに6.5%の学生しか、家族から勉強を教えてもらっていない。学生の中には、家庭教育よりも外部の塾や習いごとに依存してきた学習経歴を持つ者も少なくないように思われる。

最も経験率の低いのは語学学校・英会話教室であり、76.2%の学生が経験なしと答えている。時期別には、小学校高学年で16.6%となってやや比率が高くなる。これは中学校から始まる英語教育の準備段階として、外国語を学習し始めた者が少なからず存在することを意味するのであろう。しかし、中学生以降になると経験率が再び低下し、継続的に語学学校や英会話教室に通って外国語学習を行った学生は少数であることを示している。加えて、調査票では1週間以上の外国滞在経験について質問しているが、経験があったと答えた比率も14.2%にすぎず、そのうち最も多い理由が海外旅行（6.6%）である。ただ、交換留学、個人留学、語学研修で滞在した者も合わせると20名（6.9%）いる。

以上にみた上越教育大学生の学習経歴に関する結果は、フランスのルーアン大学（図2）とパリ第8大学の結果とは大いに異なっている。フランスの2大学の結果は互いによく似ており、

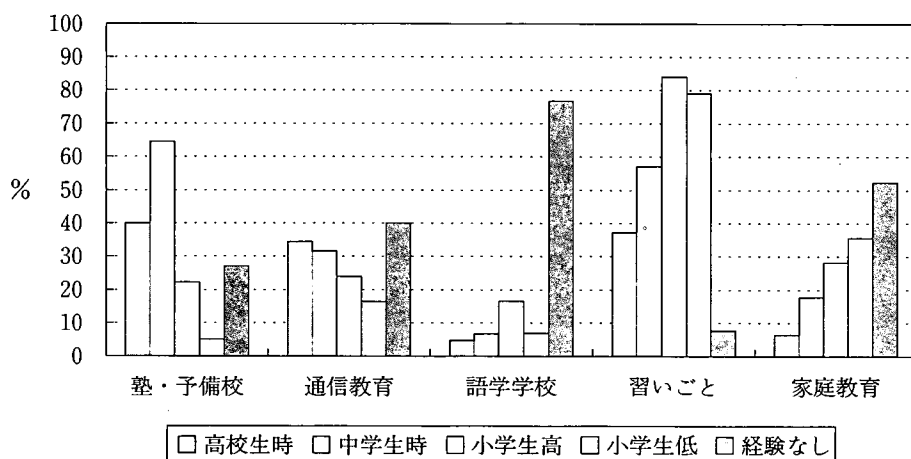


図1 上越教育大学生の学習経歴

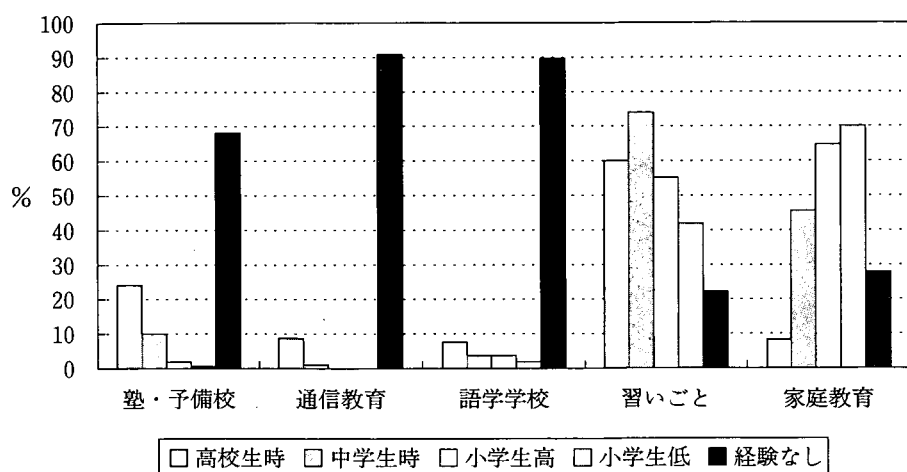


図2 ルーアン大学生の学習経験

まず、小学生の時点で最も多く行われるのは家庭教育である。低学年、高学年とも、パリ第8大学では50%、ルーアン大学では60%を超える学生が、家族から日常的に勉強を教えてもらったと答えている。次に、中学生になってから増えてくるのが音楽やスポーツなどの習いごとである。小学校低学年と中学生の時期を比べると、ルーアン大学では41.6%から73.4%、パリ第8大学では33.0%から59.2%へと習いごとの経験率が高くなる。最後に、高校生になってようやく行われはじめるのが塾・予備校・家庭教師と通信教育であるが、経験率はそれほど高くない(塾や予備校は20%台、通信教育は8~9%)。むしろ塾や予備校に通わない者が約3分の2を占め、通信教育の非経験率は9割近くにのぼる。語学学校・英会話教室の経験率も低い(経験なしが80%台)、日本とは異なって外国滞在経験の比率がきわめて高く、ルーアン大学では93.2%、パリ第8大学でも76.7%にのぼる。これらの結果から推測するに、フランスの2大学の学生においては、幼少時に家庭で教育を受けることから始まり、本人の興味関心が固まってきたところで習いごとを始め、勉強が難しくなる高校生になると塾や通信教育などの補習を受ける者が増えてくるというパターンになっていると考えられる。

したがって、上越教育大学生の学習経歴は、ルーアン・パリ第8大学の学生とは異なる形で、ある種定型的なメインルートを作り出していると解釈することができる。上越教育大学生は、入学までの進学ルートの面においても高い同質性を示していたが、過去の学習経歴においても、多岐にわたる経験をつんだ多様な学生が集まっているというよりは、一種独特の同質的な学習経験をもつ学生たちがいて、その上で、いくつもの非定型的な多様性がみられると予想される。以下では、この点に焦点を当てて、もう少し詳細な分析を試みてみたい。

4. 学習経歴のメインルートとバリエーション

それでは上越教育大学生が主にたどってきた学習経歴とはいかなるものだろうか。さしあたり単純集計結果で高い経験率が観察された、小・中学生の習いごとと中学生の塾・予備校・家

庭教師との関係をみることから始めてみよう。表2は、表の左側から順に、小学校低学年時の習いごとの有無、高学年時の習いごとの有無、中学生時の習いごとの有無、および同時期の塾・予備校・家庭教師の有無について、それぞれの組合せを示したものである。これをみると、全部の学習経験があったと答えた者が93名(32.0%)と最も多く、そうした学習経験を積んだ者が上越教育大学生のメインストリームを構成していることがわかる。続いて多数派なのは、小学生の時に習いごとに通い、中学生になるとそれを止めて塾や家庭教師にシフトするパターンであり、50名(17.2%)の学生が該当する。それとおおよそ同程度の47名(16.2%)が、中学生時に塾通いをしなかったものの、小・中学生の間に習いごとに通い続けた経験をもっている。また、小学生の時のみに習いごとに通った経験をもつ者も21名(7.2%)いる。これらをすべて合わせると、上越教育大学生の7割以上が、小学生時の習いごとを基礎にした豊富な学習経験を有していることになる。

他方、すべての学習経験がなかったと答えた学生も15名(5.2%)おり、彼・彼女らも必ずしも少数派であるとはいえない。家庭教育など他の経験との組合せを考慮に入れば、より多様な学生のバリエーションが観察される可能性もあるだろう。

表2 小・中学生時の習いごと×中学生時の塾・予備校・家庭教師(上越教大)

小学校低学年	小学校高学年	中学生時	中学生時	人数	%
習いごと あり	習いごと あり	習いごと あり	塾あり	① 93	32.0
			塾なし	② 47	16.2
		習いごと なし	塾あり	③ 50	17.2
			塾なし	⑤ 21	7.2
	習いごと なし	習いごと あり	塾あり	④ 1	0.3
			塾なし	⑤ 0	0.0
		習いごと なし	塾あり	④ 10	3.4
			塾なし	⑤ 8	2.7
習いごと なし	習いごと あり	習いごと あり	塾あり	④ 11	3.8
			塾なし	⑤ 9	3.1
		習いごと なし	塾あり	④ 11	3.8
			塾なし	⑤ 1	0.3
	習いごと なし	習いごと あり	塾あり	④ 3	1.0
			塾なし	⑤ 3	1.0
		習いごと なし	塾あり	④ 8	2.7
			塾なし	⑥ 15	5.2
合計(無回答 2 名)				291	100.0

そこで、上記の習いごとと塾通いの組合せを、次の6つのパターンに再分類し、他の質問項目との関係をみていくことにしたい(表中には○付の数字で再分類されたカテゴリーの番号を記してある)。

- ①小・中学生時に習いごとを行い、中学生時に塾・予備校・家庭教師経験があった（93名）
- ②中学生時に塾等の経験はないが、小・中学生時に習いごとを行い続けた（47名）
- ③小学生時に習いごとに通り、中学生時に習いごとを止めて塾等を経験した（50名）
- ④その他のパターンで、中学生時に塾等の経験があった（計44名）
- ⑤小・中学生時に部分的に習いごとを行い、中学生時には塾等の経験がなかった（計42名）
- ⑥小・中学生時の習いごとと中学生時の塾等の経験もなかった（15名）

まず、基本属性項目との関わりについてみると、女性のほうが習いごとや塾に多く通う傾向があり、推薦入試で入学した学生にも同じ傾向が見られる。父親の職業が専門職の場合には、習いごとに通り続ける傾向が大きく、サービス・販売業や工場労働・労務作業の家庭において習いごとや塾等の経験が最も少なくなる。同様に、父母の学歴が高いほどこれらの学習経験をする比率も高くなる。

次に、他の学習経験、特に家庭教育との関わりについてであるが、習いごとや塾・予備校・家庭教師の経験があるパターンほど、家族から日常的に勉強を教えてもらった経験が多いという結果になっている（図3）。ただし、中学生時に習いごとを止めて塾等にシフトしたパターン3においては、小学校高学年以降の家庭教育の経験率が大きく低下している。この例外を除けば、上越教育大学生のメインルートとなっている習いごとや塾等を通じた学習経歴は、同時に家庭教育の違いをも表しているものであり、さらに言えば両親の職業や学歴といった社会階層の違いにも結びついていることがわかる。

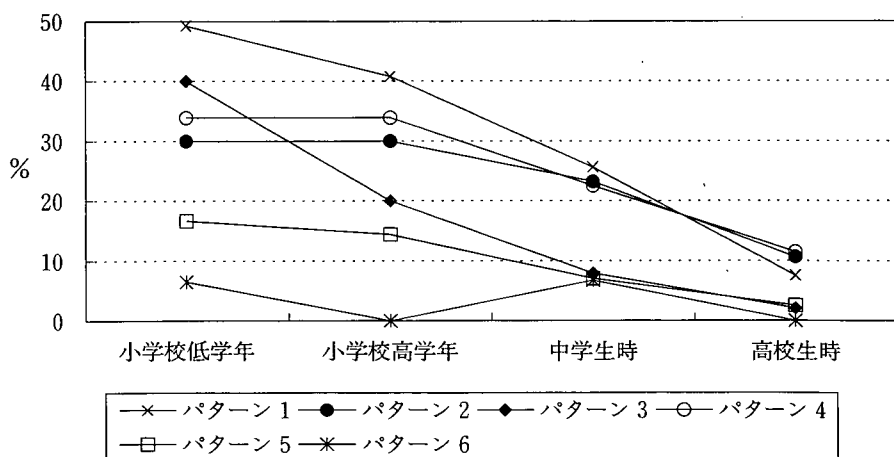


図3 習いごと・塾等のパターンと家庭教育経験率（上越教大）

①と②のパターンをとる学生は、高校生時においても6割近くが習いごとを継続しており、同様に①と③のパターンにおいても、高校時代の塾・予備校・家庭教師の経験率は半数を超える。また、小学校高学年からその経験があった者も少なくない。④のパターンの場合は、すでに見たように家庭教育の経験率が相対的に高いところに特徴がある。それに対して、⑤と⑥のパターンにおいては、大部分（8～9割）の者が塾・予備校・家庭教師の経験がなく（⑥の場

合は習いごとの経験もなく), さらには, 小学校高学年で語学学校や英会話教室に通うケースがほとんどないのもこのグループである。ただし, 通信教育に関してはカテゴリー間の散らばりが比較的小さく, どのパターンをとる場合でも, 平均に近い比率の学生が通信教育を受ける傾向がみられる。

その他の経験については, ①と②のパターンの学生は, 中学生時にボランティア活動を経験した比率が高く, 高校生時になると③のパターンにおいても経験率が高くなる。①～③のパターンにおいては, 外国滞在経験の比率も10%を超えて相対的に高くなる。中学・高校生時のアルバイト経験については, どのカテゴリーの学生も平均に近い活動率を示している。

5. 要領主義と独学タイプの学生

上越教育大学生における学習経歴の特徴は, フランスのケースと異なり, 小・中学生時に習いごとと塾・予備校・家庭教師を経験することがメインルートになっており, それが家庭教育や社会階層の違いとも結びついていることが明らかになった。そうした過去の学習経歴にみられる違いは, 現在の学生生活や学習態度とどのように関わっているのだろうか。学習経歴にメインルートが認められるかぎり, おそらくはそこからの偏差やズレによって上越教育大学生の多様性が観察されるのではないかと予想される。

ここでは調査票の質問項目の中から, 主に試験の準備方法と学業成功の要因に関する質問を取り上げて, そこからいかなる多様な学生のタイプが見出されるのかを検討してみたい。

試験の準備方法に関しては, 最もよくとられるものから順に列挙すると, 「授業のノートを読み返す」(78.6%), 「ノートの暗記をする」(56.1%), 「授業に関する教科書や参考書を読む」(47.4%), 「友人のノートを借りる」(38.6%), 「ノートに線を引いたり書き込みをしたりする」(34.7%), 「授業を要約したカードやファイルを作る」(16.1%), 「記憶の手助けになるもの(図式など)を用意する」(11.2%), 「補足的な調べものをする」(6.0%), 「その他」(2.5%)となる(図4)。ちなみにフランスの2大学の結果においても, 「授業のノートを読み返す」と答える比率が最も高くなるが(ルーアン大学72.0%, パリ第8大学74.5%), 「ノートの暗記をする」「友人のノートを借りる」といった方法がとられることは少ない(ルーアン大学で10%台, パリ第8大学では10%未満)。それに対して, 「カードやファイルを作る」「補足的な調べものをする」といった比率が上越教育大学生よりも高くなる。フランスの試験形態の多くは論述と口述であることから, 上越教育大学生では知識注入型, ルーアンとパリ第8では組織的理解型の学習方法がとられるという傾向の違いが表れているものと考えられる。

上越教育大学生の場合, 習いごとや塾に最も多く通うパターン①の学生が, 特に卓抜した学習方法をとっているわけではないことを図4は示している。「授業のノートを読み返す」「ノートの暗記をする」「教科書や参考書を読む」「カードやファイルを作る」と答える比率は, 他のパターンをとる学生のほうが高いことが多い。むしろ, 「友人のノートを借りる」「ノートに線や書き込みをする」といった方法が, 相対的に多く用いられるようである。

最も学校的な規範を身につけた学習態度を示しているのは, 習いごとに通い続けてきたパターン②をとる学生であろう。この層は, 友人のノートをあまり借りることなく, ノートや教科書・参考書を読んで, 暗記に頼る傾向が大きいことから, 最も勤勉で努力家的(いわゆる「まじめ」)な学生が多く占めていると見ることができる。パターン③や④の学生もまた, この

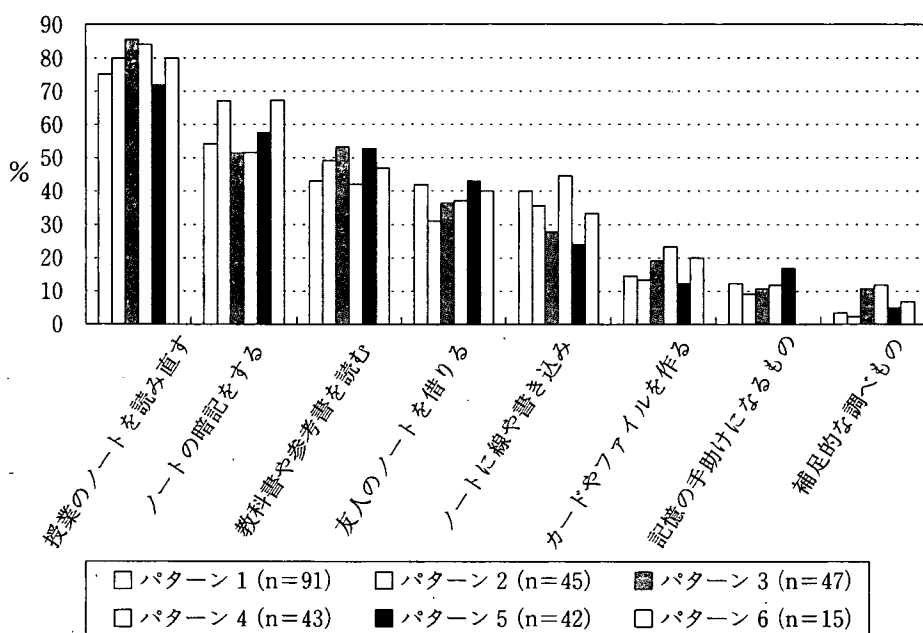


図4 試験の準備方法 (上越教大)

層に準じる規範的な学習態度を有する傾向が認められる。人数は少ないものの、習いごとや塾等の経験もなかったパターン⑥の学生においても、パターン①と同等かそれ以上の比率を示す結果になっているものが多い。つまり、習いごとや塾等に通った程度が小さくても、試験の準備方法において、学習意欲の格差をもたらすような態度に結びつく結果にはなっていない。

この傾向は、学業成功の要因についての結果をみると一層明瞭になる。図5は、調査票の中で設定した12項目の要因について、それぞれ「とても重要である」と答えた比率を、パターン①の学生がとる比率の高い順に並べたものである。それをみると、パターン①の学生において、他のすべてのパターンよりも比率が高くなる要因は、わずかに「学習計画を立てること」のみであり、それ以外の要因については他のいずれかのパターンの比率のほうが勝っている。学業成功の要因として最も重要視されている「努力をすること」に関していえば、習いごとや塾等の経験が最も頻繁ではないものの比較的多くあり、試験の準備方法において学校的な規範を多く身につけていた、パターン②～④の学生において最も比率が高くなっている³。

なかでも習いごとに通い続けて最も規範的な学習態度を示すパターン②の学生は、「一般教養」「円滑な人間関係」「文章作成」「論理的思考」「モチベーション(動機づけ)」「授業中にノートをとること」などの比率も相対的に高く、多様な要因が学業成功のために重要であると答える傾向がある。それは同時に、勉学に対する幅広い関心を示すものでもあるだろう。習いごとや塾等の経験がないパターン⑥の学生においても、「文章をうまく書くこと」や「授業中にノートをとること」といった要因では最も高い比率を示している(反対に、「一般教養」「論理的思考」「運」といった項目では最も低い比率になるが、このことは現実離れた学問や教養への志向ではなく、日常生活に根ざした実学的な要因が重視されることの裏返しの結果であると読む

こともできる)。「運がよいこと」「生まれつきの能力」といった後天性を排除する要因を挙げる傾向が強いのは、部分的に習いごとに通った経験のあるパターン⑤の学生であるが、彼・彼女らも他方で「円滑な人間関係」「専門的知識」「論理的思考」などを相対的に重要視する意味では、学校的な学習規範からの離反というよりは、自立した専門能力を重視する価値観を志向していると考えたほうがよいであろう。

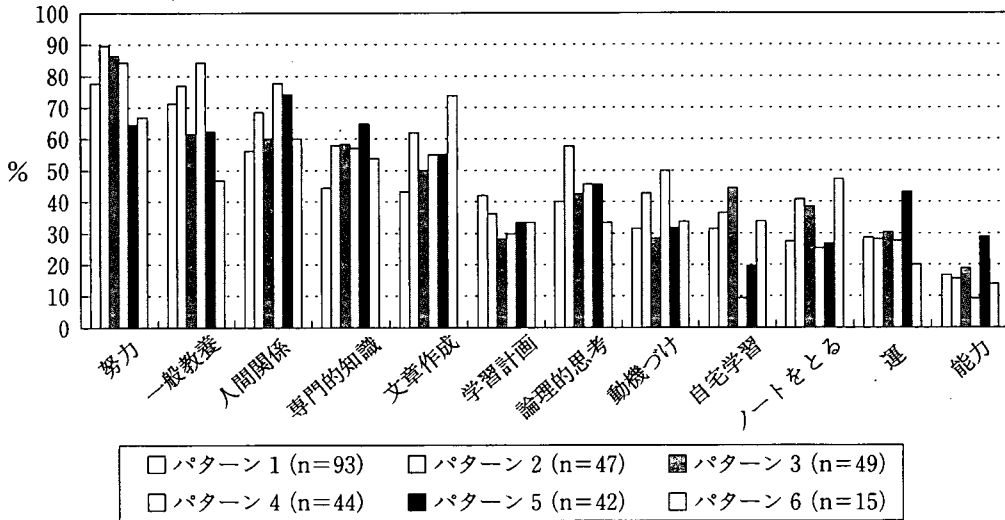


図5 学業成功の要因 (上越教大)

以上のことから、小中学生時の習いごとと塾・予備校・家庭教師の経験によってパターン分けされた学生層ごとに、いくつかの異なるタイプの学習態度を認めることができる。フランスのルーアン・パリ第8大学の学生とは異なり、上越教育大学生は進学ルートと学習経験の同質性が高く、全体として努力と勤勉を重視する学習規範が共有されている中で、そのメインストリームたる多数派を構成するパターン①の学生、すなわち習いごとや塾等に最も多く通い、家庭教育も比較的豊富に受けてきた学生たちが、必ずしも規範に合致した態度や意識を持つわけではないことが明らかになった。むしろ習いごとや塾通いのそれほど多くない学生のほうが、学校的な勤勉さを示す傾向があり、学校外学習活動が最も少ない学生層においても学習意欲の喪失が生じるわけではなく、実学や専門能力を重んじる傾向が見出された。

この結果に一つの解釈を与えるとすれば、努力主義に根ざした学校的規範に加えて、「要領よさ」(島田, 2001)とでも呼ぶべき観点を導入すると、ある程度整合的な説明が可能になるのではないかと筆者は考える。「要領よさ」とは、授業に出席し、単位をとり、よい成績をあげるといったことばかりでなく、アルバイトや男女交際、クラブ・サークル活動などを通じて、キャンパス・ライフをうまく送ることも意味する。その多くは「個人レベル」ではなく「友達関係レベル」で生じており、大学の授業では「友達」がいてこそ要領を発揮することができ、携帯電話、PHS、Eメールといったテクノロジーの発達には、そうした発揮の仕方を進化させているという(同書 pp.15-35)。かねてから「受験は要領」(和田, 1987)と言われるように、受験体制に適應するためには要領よく振舞うことが推奨され、習いごとや塾に頻繁に通うことは、そ

の最たる行動と言ってもよいであろう。上越教育大学生のうち学習経歴のメインルートを辿ってきた者たちは、この「要領よき」を内面化した行動をとっていると考えられないだろうか。

実際、アルバイトとの関わりについては、どのパターンにおいても8割前後の学生がアルバイトをしており、その内容は「家庭教師・塾講師」と「サービス・販売業」で大半を占める（それに対してフランスの2大学では「ベビーシッター」と「社会活動員・調査員」が多い）。大学内のクラブ・サークル活動についても、習いごと・塾等のなかったパターン⑥の学生を除けば、9割近くの学生が何らかの活動に参加しており、そのうち5～6割が体育会系の競技スポーツ、2～3割が芸術文化系、軽度スポーツと団体組織活動がそれぞれ1割程度となっている（フランスのケースでは、学内活動を行う学生はほとんどなく、学外で芸術文化活動や軽度スポーツをする者が多い）。習いごとと塾通いの最も多かったパターン①の学生は、軽度スポーツの活動をする比率が相対的にやや高い（16.1%）。加えて、パターン①をとる学生の最大の特徴は、家族からの経済的支援が大きいことである。約9割の学生が仕送りや定期的な小遣いを受け取っており（全体では78.7%）、金銭収入以外にも授業料、家賃、書籍・学用品、電話代などの費用を支出してもらうことが他の学生層に比べて多い。家族から多大な援助を受けながら、大学生活の中では他の学生と同様にアルバイトやクラブ・サークル活動を行っている点で、上越教育大学のメインストリームにいる学生たちは恵まれた立場に置かれている。

他方、学校外学習活動の経験が少ないパターン④～⑥の学生においては、家族から仕送りや小遣いを受けている比率が低く（71.3%）、奨学金や貸与を受けているケースがしばしば見られる（38.0%）。この学生層は、塾や予備校に多く通ったわけでもなければ、家族から勉強をあまり教えてもらったわけでもないが、他の学生に勝るとも劣らぬ学習態度で学生生活を送っている。彼・彼女らは、メインストリームの要領主義とは異なる独学タイプとでも呼ぶべき学生であり、一昔前ならば「苦学生」と言われたものに近いかもしれない。日本の他大学との比較材料がないので正確な事実はわからないが、少なくとも地方の国立教員養成系大学においては、そうした独学タイプの学生がまだ健在しているのである。

たしかに上記のような独学タイプの学生は、上越教育大学生の間でも周辺層に位置している。しかし、近く到来するであろうユニバーサル・アクセスの問題を勘案すれば、そうした周辺層の多様性にこそ注目すべき価値を見出すことができる。今後一層進んでいく大学改革の流れの中でも、必ずしも恵まれた出自であるとは限らない周辺の多様な学生ニーズが切り捨てられて、定型的な要領主義ばかりが席卷するような事態に陥ることだけは避けなければならないだろう。万人型の教育機会を迎えるにあたって強く求められるのは、多様な学生の進学機会と学習生活条件を保障していくシステムを構築していくことであると筆者は考える。

6. 日仏比較に向けて

さて、上越教育大学生の学習経歴と学生生活において、小・中学生の時に習いごとや塾に通い、それが全般に広く共有された努力主義に加えて、要領主義を重んじる学習態度に結びつくメインストリームを構成しているという分析結果を見てきたわけであるが、このことは国際比較を企てる上での困難さをあらためて思い知らせてくれる。というのも少なくともフランスにおいては、（日本の）上越教育大学生と同様のメインストリームを想定して調査を行うことができないからである。もっともフランスの2大学のケースでも、多くの学生が習いごとや塾など

の学校外学習を経験している。しかし、学校外学習よりも家庭教育の比重が大きく、努力よりもモチベーション、知識注入型の学習よりも組織的理解型の傾向を示していることから推察されるように、データの主要な構成部分の特性が異なっているかぎり、データが持つ意味体系も基本的に違っていると考えるべきであろう。その意味体系の違いは、個々の調査結果に表れた数値を比較して検証されるたぐいのものではなく、数字という形で示される結果自体が意味体系の違いの表われなのであって、さらに言えば、そうした結果を作り出す調査そのものにも意味体系の違いが反映している可能性がある。したがって、日仏比較に向けた質問紙調査を企てる上で何よりもまず考慮しなければならないのは、両国の教育と社会を取り巻く意味体系の違いを可能なかぎり自覚しておくことである。もちろん言うは易く行うは難しである。ただ、上越教育大学生のメインストリームに見られたような「常識」を、そのままフランスの学生に当てはめるわけにはゆかない。

その上で、万人型の教育機会という観点から日仏比較調査の可能性を考えた場合、両国の学生の中核となる特徴の違いを体系的に把握することも必要であるが、筆者がむしろ強調したいのは、そのような各国における中心部分から逸脱した「ズレ」や「例外」の部分に着目することである。上越教育大学生の分析結果においては、要領主義に対する独学タイプの学生がそれに相当するといえる。日本でもフランスでも高等教育がユニバーサル・アクセスの段階に入りつつある中で、そうした周辺層にいる学生たちの置かれた状況を比較することによって、両国の教育システムが抱えている共通の課題にアプローチすることはできないだろうか。

フランスにおいても、「新しい大学生」と呼ばれる、社会的底辺層から進学してくる学生が直面する困難は深刻である。大半の住民が労働者と移民からなる地域で10年間にわたるエスノグラフィ研究を行ったS. ボーによれば、1985年のバカロレア取得率「80%目標」以来、「学校民主化の子どもたち」が辿った経歴は、矛盾と屈折に満ちたものであることが明らかにされている (Beaud, 2002)。庶民的な文化環境の家庭と地域で生まれ育ち、コレッジ (中学) からリセ (高校)、大学へと進学するにつれて、出身の家庭や地域からは疎遠になり否定的な意識を持ちながら、多岐に分化した進学ルートの中では威信の低いコースを歩まざるをえず、経済不況と雇用環境の悪化も伴って、学歴の価値下落と失業の危機に対する不安にさらされている。だからといって父親の労働者世界に戻ることもなく、不安定な境遇の中で常にしたたかに生きることを余儀なくされているという。

上記のような事例はある意味で極端であるかもしれない。フランスの中でもきわめて少数派の学生であろうし、地域や階級による格差などフランス社会に固有の事情が反映している。しかしながら、社会の周辺に置かれた問題状況に着目することにより、各々の国における現代の高等教育の困難や矛盾に照明を当てることが可能になる。それは周辺の一事例にとどまらず、教育と社会の構造に関わってくる問題でもある。日本でも万人型の教育機会を迎えるにあたって、多様化した学生層の中から現れてくる諸問題を解明するためには、メインルートの「平均的学生像」からは見えにくくなっているところに焦点を当てた比較を企てることも、一つの有効な手段になるのではないかと筆者は考える。

注

¹ トロウは、ユニバーサル・アクセスという言葉を用いるにあたり、従来は高卒者の進学率の

拡大,あるいは成人が生涯のいずれかの時点で,正規の大学に入学し在籍 (attendance) することを意味していたが,これからはあらゆる年齢の市民が,家庭,職場あるいはどのような場所でも,必要な興味に応じて,様々なトピックについてコンピュータあるいはネットワークを通じて学習に参加 (participation) することを意味するようになると,意味内容の変化を強調している (Trow, 1998: 75)。

- ² フランス語ではデータのことを *données* と呼ぶが,メルリエによれば,それは与える (*donner*) の過去分詞としての「与えられた」ものでは決してなく,どこまでも研究者によって「構築される」ものであると考えられる (大前, 1996)。
- ³ フランスの2大学においては,「努力をすること (*sens de l'effort*)」が「とても重要である」と答える比率は,それほど高くならない (上越教育大学79.5%に対して,ルーアン大学31.4%,パリ第8大学44.7%)。また,上越教育大学生において重要視されている「円滑な人間関係 (*bonnes relations d'amitié*)」もまた,フランスの事例においては低い比率となっている (上越教育大学64.5%,ルーアン大学16.9%,パリ第8大学19.4%)。それよりもフランスの2大学の学生が重視しているのは「モチベーション (動機づけ) (*être motivé*)」であり (上越教育大学35.5%に対して,ルーアン大学74.2%,パリ第8大学84.7%),続いて「授業中にノートをとること (*prendre des notes de cours*)」である (上越教育大学31.4%,ルーアン大学69.4%,パリ第8大学63.4%)。このことから,上越教育大学生においては,フランスのケースに見られるように,自分が学ぼうとする学習内容に対して動機づけがなされた状態で,教師の話すことを理解してノートにとっていくという態度よりも,友人関係を大事にして周囲と協調しながら努力を積み重ねていくという,いわゆる“ガンバリズム”の傾向が強く表れている。このことは,組織的理解よりも知識注入型の学習方法をとる傾向とも結びついて,(フランスに対する日本の)上越教育大学生に特徴的な構造的学習性向 (ハビトゥス) を作り出していると考えられる。

附 記

本稿は,2001-2002年度文部科学省科学研究費補助金 (若手研究 B) による研究成果の一部である。また,調査の実施にあたっては,林泰成助教授・小田桐忍助教授 (上越教育大学),ドミニック・メルリエ教授 (パリ第8大学),ナタリ・スカラ講師 (ルーアン大学) にお世話になりました。ここに記してお礼を申し上げます。

文 献

- 新井郁男, 1979, 「ラーニング・ソサイエティの意味」, 『現代のエスプリ』 No.146, pp.5-21.
 新井郁男, 1982, 『学習社会論』, 第一法規.
 Beaud, S., 2002, *80% au bac... et après ? : les enfants de la démocratisation scolaire*, La Découverte.
 Hutchins, R., 1968, *The Learning Society*, F.A.Praeger. = 1979, 新井郁男訳, 「ラーニング・ソサイエティ」, 『現代のエスプリ』 No.146, pp.22-33.
 Merllié, D., 1996, «La construction statistique», in Champagne, P., Lenoir, R., Merllié, D. et Pinto, L., *Initiation à la pratique sociologique (2ème édition)*, Dunod (première édition).

en 1989).

大前敦巳, 1996, 「教育と社会移動研究における関係的思考様式の適用可能性: P.ブルデューと

D.メルリエの議論展開を追って」, 『上越教育大学研究紀要』第15巻第2号, pp.287-303.

島田博司, 2001, 『大学授業の生態誌: 「要領よく」生きようとする学生』, 玉川大学出版部.

Trow, M., 1976, 天野郁夫・喜多村和之訳, 『高学歴社会の大学』, 東京大学出版会.

Trow, M., 1998, 金子元久訳, 「高等教育におけるユニバーサル・アクセルの現代的意味」, 『IDE
現代の高等教育』No.402, pp.74-80.

Trow, M., 1999, 喜多村和之訳, 「マス型からユニバーサル・アクセス型高等教育への移行」,
『高等教育研究』第2集, pp.125-132.

和田秀樹, 1987, 『受験は要領: たとえば, 数学は解かずに解答を暗記せよ』, ごま書房.

Learning Experiences and Student life of the Students in Joetsu University of Education

— Problems for International Comparison with France —

Atsumi OMAE*

ABSTRACT

Our concern of this paper is to examine the variety of learning experiences and student life in the transition from elite and mass higher education to universal access. We have chosen, as a first attempt, the students of the first and second grade of Joetsu University of Education in Japan, in comparison with the case of Rouen University and Paris 8 University in France. We are also interested to note the problems of international survey of this subject.

The greater part of students of Joetsu attended Juku school and cultural or sport lessons when they were pupils of elementary or junior high schools. Their characteristics of age, nationality, type of high school and (few) vocational experience are very homogeneous too. More they had experiences of extra-school education, more they received family education in their good social conditions.

However, there is no direct relationship between learning experiences of the past and studying attitudes in the present life. The main attitude can be explained by introducing the notion of "knack" (*yôryô*) for the success. In the other side, we can observe a small number of self-studying students who didn't depend on extra-school and family education, but have a strong will for leaning in the university. In order to try an international comparison of universal access, it is very important to take account of this non-major type of students.

* Division of School Guidance and School Administration